

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成25年12月1日至平成26年2月28日）
【会社名】	E・Jホールディングス株式会社
【英訳名】	E・J Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷裕司
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野正則
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (百万円)	5,838	6,667	19,244
経常損失()又は経常利益 (百万円)	1,977	1,661	947
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	2,072	1,762	1,058
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,801	1,724	1,445
純資産額 (百万円)	7,998	9,543	11,245
総資産額 (百万円)	20,278	21,573	18,974
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	369.47	311.49	188.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	44.0	58.9

回次	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純損失() (円)	78.67	37.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当連結グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業においては、第4四半期連結会計期間に完成する業務割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、米国の金融緩和縮小観測による米国経済の衰退リスク、新興国市場の資金流出による株・債券・通貨のトリプル安の発生、また、TPP交渉、領土問題などの外交課題に伴うリスクの継続、シリア、エジプトなどの地勢的リスクに起因する原油高など、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、国内においては、アベノミクスに対する期待や矢継ぎ早の政策の実行により、行き過ぎた円高は解消され株価が上昇するなど、日本経済の回復に向けた明るい兆しが見え始めています。しかしながら、平成26年4月の消費税率引き上げ、原子力発電所の稼働制限の影響を受けたエネルギー問題など、景気回復への不透明さも残り、予断を許さない状況で推移いたしました。

建設コンサルタント業界の状況は、平成24年度の大型補正予算と平成25年度予算の執行により、東日本大震災に関する復興需要、防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・対策検討などの公共事業投資が増加し、今までの縮減傾向からの回復により市場環境は改善しております。しかし、一方では、人手不足の課題が浮上するとともに、原発事故に伴う放射能汚染問題や消費税率引き上げが与える影響など、経営環境は不透明さを残し厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当連結グループは、「E・Jグループ第2次中期経営計画」の最終年度にあたり、引き続き重点分野である、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、海外コンサルティング分野に注力し、国内外において案件創出型の営業活動を積極的に推進し、営業基盤の強化を図るとともに、技術力の差別化並びに顧客評価の向上に努め高付加価値型業務の受注拡大を図ることで、受注シェアの拡大、経営基盤の強化に努めました。また、人材確保にも積極的に対処してまいりました。

さらに、当連結グループは、「インフラソリューションコンサルタントグループ」としての責務を果たすため、震災復興関連事業や全国の防災関連事業、老朽化インフラ施設のマネジメント事業のみならず、地方における農業や観光事業を考慮した新たな地域活性化事業にも積極的に対応しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高184億49百万円（前年同期比121.4%）、売上高66億67百万円（同 114.2%）となりました。なお、受注の増加に伴い生産高は156億44百万円（同 120.0%）と順調に推移しております。

一方、損益面においては、営業損失17億9百万円（前年同期は営業損失20億35百万円）、経常損失16億61百万円（同 経常損失19億77百万円）となり、四半期純損失17億62百万円（同 四半期純損失20億72百万円）となりました。これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することに起因していますが、作業効率の向上、コスト管理の徹底などの施策により売上原価率は改善傾向にあります。

なお、当連結グループは、強固な経営基盤の構築と新たなビジネスモデルの構築により、次なる成長を加速させてまいります。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ25億99百万円増加し、215億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ28億75百万円増加し、140億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が32億7百万円減少した一方で、たな卸資産が52億86百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2億75百万円減少し、75億10百万円となりました。これは主に、土地、建物及び構築物、投資不動産等2億48百万円の売却を行った一方で、投資有価証券1億1百万円を取得したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ43億円増加し、120億29百万円となりました。これは主に、短期借入金が40億5百万円、未成業務受入金が15億6百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1億87百万円、未払法人税等が2億19百万円、長期借入金が1億85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ17億1百万円減少し、95億43百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益が17億62百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費用の総額は41百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、以下の主要な設備を売却しております。なお、これによる生産能力への影響はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却年月
(株)エイト日本技術開発	神戸支店 (神戸市兵庫区)	総合建設コンサル タント事業	事務所	163	平成25年11月
(株)エイト日本技術開発	広島支店 (広島市南区)	総合建設コンサル タント事業	事務所 (賃貸設備)	85	平成25年11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,060	7,261,060	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,261,060	7,261,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	-	7,261,060	-	2,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成25年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,520,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 30,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,680,700	56,807	-
単元未満株式	普通株式 28,860	-	-
発行済株式総数	7,261,060	-	-
総株主の議決権	-	56,807	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社エイト日本技術開発所有の相互保有株式80株が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) E・Jホールディングス株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	1,520,600	-	1,520,600	20.94
(相互保有株式) 株式会社エイト日本技術開発	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	30,900	-	30,900	0.43
計	-	1,551,500	-	1,551,500	21.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,857	4,649
受取手形及び売掛金	1,038	1,282
有価証券	135	135
たな卸資産	1,593	6,879
繰延税金資産	286	295
その他	287	833
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	11,188	14,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,297	1,148
土地	2,320	2,249
その他(純額)	135	136
有形固定資産合計	3,753	3,534
無形固定資産		
のれん	492	419
その他	194	159
無形固定資産合計	687	578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,774	1,928
固定化営業債権	14	12
投資不動産(純額)	474	379
繰延税金資産	27	18
その他	1,087	1,088
貸倒引当金	32	31
投資その他の資産合計	3,344	3,396
固定資産合計	7,785	7,510
資産合計	18,974	21,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	668	698
短期借入金	800	4,805
1年内返済予定の長期借入金	495	307
未払法人税等	266	47
未成業務受入金	1,816	3,322
賞与引当金	-	308
受注損失引当金	86	16
その他	1,368	549
流動負債合計	5,502	10,055
固定負債		
長期借入金	209	24
繰延税金負債	77	94
退職給付引当金	1,740	1,691
長期未払金	143	119
その他	54	44
固定負債合計	2,226	1,974
負債合計	7,729	12,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,379	5,265
利益剰余金	7,775	5,968
自己株式	4,202	4,020
株主資本合計	10,953	9,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	276
その他の包括利益累計額合計	229	276
少数株主持分	62	54
純資産合計	11,245	9,543
負債純資産合計	18,974	21,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	1 5,838	1 6,667
売上原価	4,693	5,072
売上総利益	1,145	1,594
販売費及び一般管理費	3,180	3,303
営業損失()	2,035	1,709
営業外収益		
受取利息	30	25
受取配当金	13	14
不動産賃貸料	33	31
匿名組合投資利益	18	18
その他	20	10
営業外収益合計	116	100
営業外費用		
支払利息	29	18
不動産賃貸費用	15	16
その他	13	17
営業外費用合計	59	52
経常損失()	1,977	1,661
特別利益		
固定資産売却益	-	15
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	15
特別損失		
減損損失	-	11
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	-	20
出資金評価損	24	-
事務所移転費用	3	-
特別損失合計	28	35
税金等調整前四半期純損失()	2,006	1,680
法人税、住民税及び事業税	89	103
法人税等調整額	8	13
法人税等合計	81	90
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,087	1,771
少数株主損失()	15	8
四半期純損失()	2,072	1,762

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	2,087	1,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	47
その他の包括利益合計	286	47
四半期包括利益	1,801	1,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,786	1,715
少数株主に係る四半期包括利益	15	8

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

当連結グループの売上高は、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	183百万円	168百万円
のれん償却額	73百万円	73百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	44	8	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社株式に係る配当金は含んでおりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純損失()	369円47銭	311円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	2,072	1,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,072	1,762
普通株式の期中平均株式数(株)	5,609,536	5,659,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

E・Jホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。